

施工パッケージ型積算方式について



National Institute for Land
and Infrastructure Management

国土交通省
国土技術政策総合研究所

◆ 目次（内容構成） ◆

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

- (1) 積算方法の特徴と変遷
- (2) 積算方法の特徴と変遷(施工パッケージの導入経緯)
- (3) 施工パッケージ型積算方式の適用時期と範囲
- (4) 導入スケジュール
- (5) 施工パッケージ数
- (6) 廃止対象歩掛(その1)
- (7) 廃止対象歩掛(その2)
- (8) 用語の定義・解説
- (9) 基本方針(特徴)
- (10) 積算体系の相違
- (11) 施工パッケージ単価の設定方法
- (12) より標準的な価格設定
- (13) 施工パッケージ単価の透明性の確保
- (14) 標準単価から積算単価への補正式
- (15) 積算単価の算出方法(計算例)
- (16) 標準単価、機労材構成比等の公表
- (17) 標準単価の設定方法
- (18) 弾力的な契約変更を実施するための積算体系
- (19) 期待される効果

2. 土木工事積算基準書(施工パッケージ型積算用)

- (1) 積算基準書の公表時期と適用方法
- (2) 積算基準書の構成
- (3) 適用範囲表記の変更
- (4) 施工フロー表記の変更
- (5) 歩掛を条件区分表に置き換え

- (6) 代表機労材規格の表示
- (7) 歩掛条件を括った場合の記載
- (8) 機械の規格は条件区分に設定しない
- (9) 「実数入力」条件を『条件区分化』
- (10) 「実数入力」条件のまま残しているもの
- (11) 契約単位を変更(サンドマットのみ)
- (12) 1つの設計書に施工パッケージと歩掛が混在
- (13) 体系ツリーの変更例
- (14) 材料規格を全て網羅
- (15) 作業土工の分離
- (16) 土工における取扱い土量の考え方

3. 入札・契約図書類における留意事項

- (1) 変更のあるもの、ないもの
- (2) 数量算出要領の改訂(施工パッケージ型積算用)
- (3) 数量集計様式の改訂(施工パッケージ型積算用)

4. 設計変更について

施工パッケージ型積算方式の変更対応方法

- (1) 施工数量の変更
- (2) 使用材料の変更
- (3) 幅のある条件区分の変更
- (4) 施工機種の変更

5. その他

- (1) 資料の入手先

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(1) 積算方式の変遷と特徴

積算の効率化、変更協議の円滑化を目的に市場単価方式、ユニットプライス型積算方式、総価契約単価合意方式が導入されてきたが、効率化の目的を一層果たすため、**ユニットプライス型積算方式の課題を改良した新たな積算方式として『施工パッケージ型積算方式』を試行する。**

改訂年月		H5年3月まで	H5年4月から	H16年12月から	H22年4月から	H24年10月から
改訂事項		積上型積算を継続	市場単価方式の導入	ユニットプライス型積算方式の試行	総価契約単価合意方式の導入	施工パッケージ型積算方式の試行
積上型積算方式	契約方式	総価契約	総価契約	総価契約	総価契約単価合意	総価契約単価合意
	積算方法	・歩掛	・歩掛 ・ 市場単価 (H20まで工種拡大)	・歩掛 ・市場単価 (H20まで工種拡大)	・歩掛 ・市場単価	・歩掛 ・市場単価 ・ 施工パッケージ (工種拡大予定)
ユニットプライス型積算方式	契約方式			総価契約単価合意	総価契約単価合意	H24年4月 から廃止
	積算方法			・ ユニットプライス (H22まで工種拡大)	・ユニットプライス (H22まで工種拡大)	

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(2) 積算方式の変遷と特徴(施工パッケージの導入経緯)

◆ **積上積算**は歩掛に機械経費、労務費、材料費を乗じて単価表を作成し、これらの単価表を積上げるものであり、**受発注者に多くの負担**がかかっていた。

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	単価
舗装			
舗装工			
アスファルト舗装			
下層路盤	RC-40 t=300	m ²	1,026
上層路盤	RM-40 t=200	m ²	785
基層	粗粒度AS 再生t=100	m ²	1,765
表層	密粒度AS 再生t=50	m ²	971
諸雑費			
諸雑費			

◆平成16年度より受発注者双方の積算労力の軽減や単価合意による変更協議の円滑化を目的に「**ユニットプライス型積算方式**」を試行している。

◆しかし、試行を通じて①価格の妥当性への懸念、②価格の透明性の確保、③弾力的な変更等の**課題**が指摘されてきた。

◆平成22年度よりほぼ全ての土木工事で**総価契約単価合意方式**を導入しており、**受発注者間で合意した単価の活用も可能**となっている。

◆積算の効率化の目的及び総価契約単価合意方式の合意単価の活用を一層果たすため、「ユニットプライス型積算方式」の**課題を改善した「施工パッケージ型積算方式」**を**試行導入**する。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(3) 施工パッケージ型積算方式の適用時期と範囲

【適用開始】

- ◆平成24年10月1日以降に入札を行う工事より試行する。

【適用範囲】

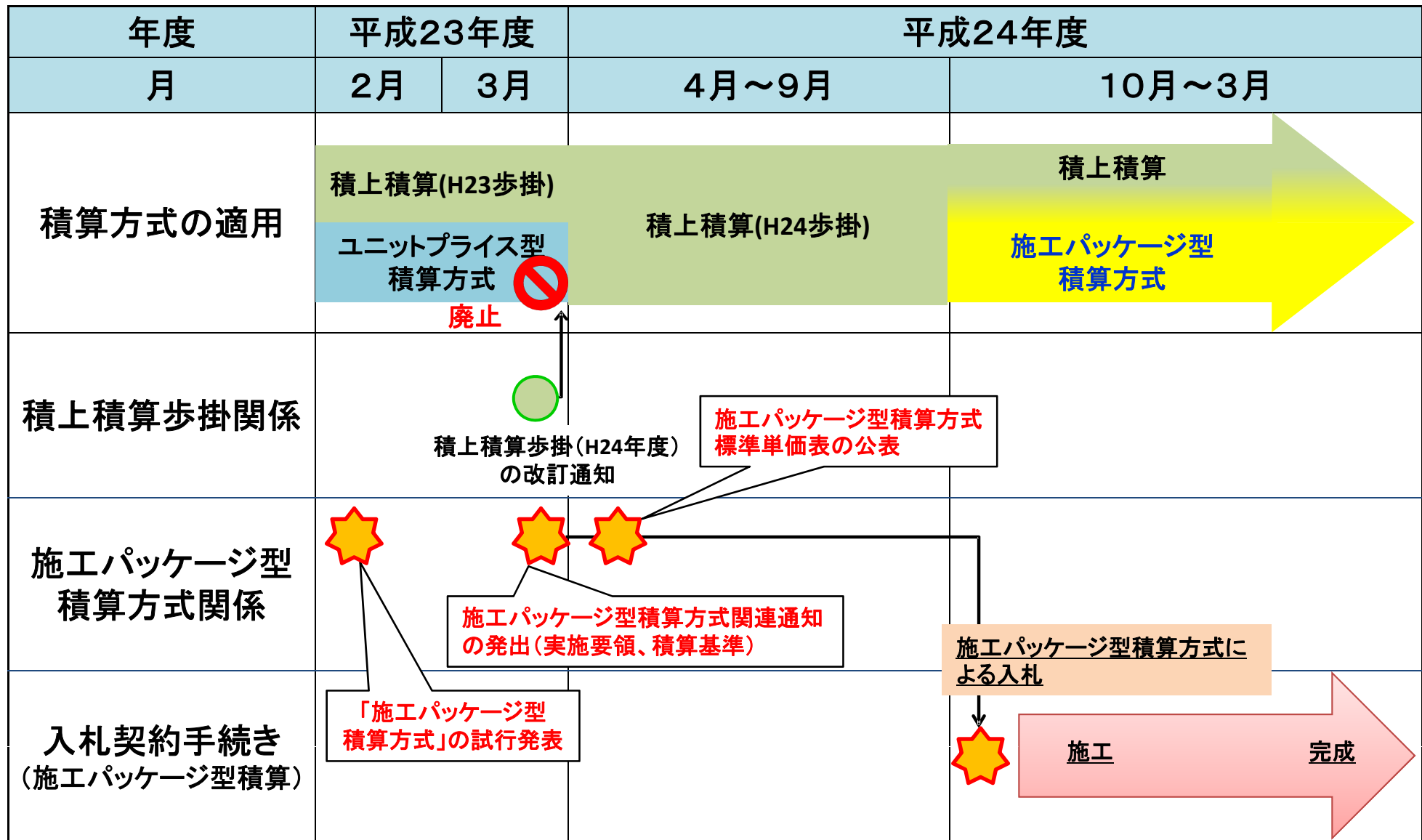
- ◆平成24年10月1日からは、ユニットプライス型積算方式の先行工事区分(舗装、道路改良、築堤・護岸)で使用しているユニットをもとに作成した施工パッケージ(63施工パッケージ)により積算する。
- ◆「施工パッケージ単価」を導入した部分については、**全ての土木工事においてこの単価を用いて試行することとし、積上積算方式での積算は行わない。⇒施工パッケージ化した歩掛を廃止**
- ◆平成24年度に入札を行う工事から「ユニットプライス型積算方式」による積算は実施しない。⇒**ユニットプライス型積算方式を廃止**

【適用範囲の拡大】

- ◆平成25年度以降は、ユニットプライス型積算方式の拡大工事区分(道路維持、道路修繕、河川維持、河川修繕、砂防堰堤、電線共同溝)を含め、順次適用範囲を拡大する。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(4) 導入スケジュール



1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(5) 施工パッケージ数

◆H24年10月1日以降に入札を行う工事から施工パッケージ型積算(63施工パッケージ)を導入。施工パッケージに移行した歩掛は積算基準から削除される。

NO	パッケージ名称	NO	パッケージ名称	NO	パッケージ名称	NO	パッケージ名称
1	掘削	17	法面整形	33	ふとんかご	49	基層(歩道部)
2	土砂等運搬	18	市松芝	34	函渠	50	中間層(歩道部)
3	整地	19	人工張芝	35	巨石採取	51	表層(歩道部)
4	路体(築堤)盛土	20	吹付法面取壊し	36	消波根固めブロック運搬	52	アスカーブ
5	路床盛土	21	間知ブロック張	37	消波根固めブロック仮置	53	排水性舗装・表層(車道・路肩部)
6	押土(ルーズ)	22	天端コンクリート	38	根固めブロック撤去	54	基礎ブロック(立入防止柵)
7	積込(ルーズ)	23	小型擁壁(A)	39	かごマット設置	55	金網(フェンス)・支柱(立入防止柵)
8	河床等掘削	24	重力式擁壁	40	袋詰玉石	56	特殊ブロック舗装
9	土材料	25	プレキャスト擁壁設置	41	不陸整正	57	舗装版破碎
10	残土等処分	26	サンドマット	42	下層路盤(車道・路肩部)	58	舗装版切断
11	掘削(砂防)	27	安定シート・ネット	43	下層路盤(歩道部)	59	歩車道境界ブロック撤去
12	土砂等運搬(砂防)	28	粉体噴射攪拌	44	上層路盤(車道・路肩部)	60	地先境界ブロック撤去
13	押土(ルーズ)(砂防)	29	石積取壊し(人力)	45	上層路盤(歩道部)	61	踏掛版
14	積込(ルーズ)(砂防)	30	コンクリートはつり	46	基層(車道・路肩部)	62	殻運搬
15	掘削(光ケーブル配管)	31	吸出し防止材設置	47	中間層(車道・路肩部)	63	現場発生品・支給品運搬
16	安定処理	32	じゃかご	48	表層(車道・路肩部)		

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(6) 廃止対象歩掛(その1)

◆H24年10月1日以降に入札を行う工事から施工パッケージ型積算(63施工パッケージ)を導入。施工パッケージに移行した歩掛は積算基準から削除される。

NO	歩掛名称	NO	歩掛名称	NO	歩掛名称
1	現場発生品及び支給品運搬	17	ブルドーザ敷均し(ルース)	33	とりこわし作業(バックホウ)
2	ブルドーザ掘削押土	18	バックホウ掘削積込及び積込	34	集積積込
3	バックホウ掘削積込	19	ダンプトラック運搬	35	ダンプトラック運搬(10t)(モルタル殻)
4	ダンプトラック運搬(10t積)	20	人力切崩し	36	人工張芝工
5	片切掘削(人力併用機械掘削)土砂	21	人力盛土+振動ロー締固め	37	プレキャスト擁壁設置工
6	リッパ掘削押土	22	ダンプトラック運搬(2t積)	38	土木安定シート・ネット
7	火薬併用リッパ掘削	23	人力掘削(片切り)及び人力床掘	39	サンドマット工
8	大型ブレーカ掘削	24	安定処理工	40	粉体噴射攪拌工(単軸施工・二軸施工)
9	片切掘削(人力併用機械掘削)岩	25	安定処理工(バックホウ混合)	41	人力とりこわし(石積)
10	片切掘削(火薬併用機械掘削)	26	機械による削取り整形	42	はつり工
11	ブルドーザ敷均し	27	機械による築立(土羽)整形	43	ダンプトラック(10t)運搬(Co殻)
12	タイヤロー締固め(8-20t)	28	人力による築立(土羽)整形	44	ダンプトラック(2t)運搬(Co殻・As殻)
13	ブルドーザ敷均し締固め	29	機械による切土整形	45	吸出し防止材設置
14	振動ロー締固め	30	人力による切土整形	46	じゃかご
15	購入土	31	市松芝(平面部)工	47	ふとんかご
16	残土受入れ地での処理	32	とりこわし作業(人力)	48	函渠工(1)

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(7) 廃止対象歩掛(その2)

◆H24年10月1日以降に入札を行う工事から施工パッケージ型積算(63施工パッケージ)を導入。施工パッケージに移行した歩掛は積算基準から削除される。

NO	歩掛名称	NO	歩掛名称	NO	歩掛名称
49	コンクリートブロック張工(間知ブロック)(複合)	65	岩石掘削(火薬)	81	舗装版直接掘削積込(BH)
50	コンクリートブロック張工(間知ブロック)	66	岩石掘削(人力)	82	ダンプトラック10t運搬(破碎後BH掘削積込)
51	現場打天端コンクリート工	67	不陸整正工	83	ダンプトラック10t運搬(BH直接掘削積込)
52	コンクリートブロック張工(間知ブロック)(総合)	68	路盤工(車道)	84	アスファルト舗装版破碎工(人力施工)
53	重力式擁壁	69	路盤工(歩道)	85	舗装版切断工
54	消波根固めブロック運搬	70	アスファルト舗装工(機械)		
55	消波根固めブロック工(ブロック撤去)	71	アスファルト舗装工(人力)		
56	機械土工(超ロングアームバックホウ土工)	72	アスカーブ設置工		
57	巨石採取工	73	排水性アスファルト舗装工(機械)		
58	かごマット工	74	排水性アスファルト舗装工(人力)		
59	袋詰玉石工(製作・据付)	75	立入防止柵工		
60	掘削	76	基礎ブロック工		
61	バックホウ掘削・積込み・床掘り	77	金網(フェンス)工		
62	ブルドーザ掘削押土(15t)[砂防]	78	特殊ブロック設置工		
63	ダンプトラック運搬(河床路10t)[砂防]	79	境界ブロック(取外し)		
64	岩石掘削(機械)	80	舗装版破碎掘削積込(ブレーカ・コンクリート圧砕機)		

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(8) 用語の定義・解説

名称	定義・解説
標準単価	<ul style="list-style-type: none"> ・東京17区における基準年月の標準的な施工パッケージ単価 ・施工パッケージ型積算方式導入時の基準年月は平成23年9月 ・国総研HPに公表される(基準書には掲載されない)
積算単価	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区、発注時期に応じて標準単価を補正した施工パッケージ単価 ・補正により算出可能であるため非公表
代表機労材規格	<ul style="list-style-type: none"> ・標準単価を設定した際に想定された代表的な機械・労務・材料規格 ・国総研HPに公表される(基準書にもパッケージ毎に記載される) ・機械3機種、労務4職種、材料4規格が公表される
機労材構成比	<ul style="list-style-type: none"> ・標準単価毎に設定された代表機労材規格毎の金額構成比率 ・国総研HPに公表される(基準書には掲載されない)
機労材補正式	<ul style="list-style-type: none"> ・積算単価算出の際に使用する補正式として公表。(標準単価、代表機労材規格、機労材構成比、機労材単価を用いて積算単価を算出)
工事費内訳書	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回入札に際し、第1回入札書に記載される入札金額に対応した工事費の内訳書であり、入札参加者から提出される
応札者単価	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費内訳書に記載された単価
請負代金内訳書	<ul style="list-style-type: none"> ・数量総括表に掲げる工種、種別及び細別に対応する金額を表示したもので、契約締結後14日以内に受注者から提出される

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(9) 基本方針(特徴)

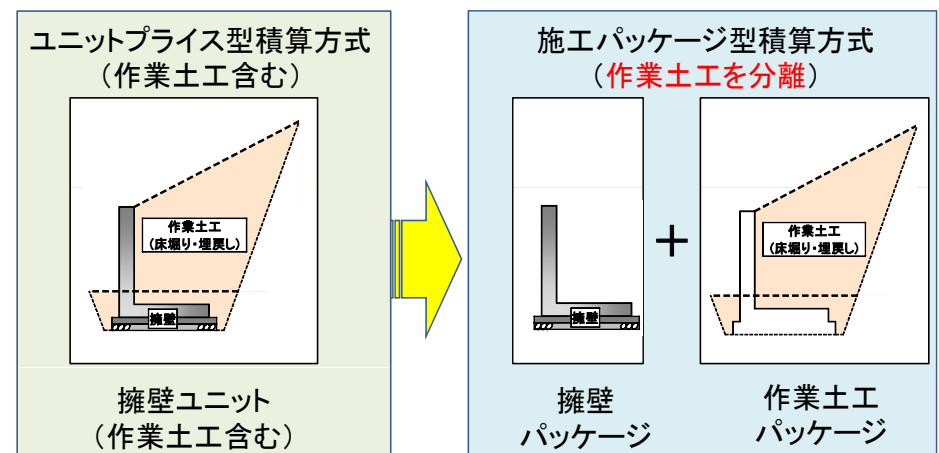
【基本方針(特徴)】

◆ユニットプライス型積算方式で指摘された課題に対する対処

- (1) 価格の妥当性への懸念 ← 応札者単価の利用、実態調査の実施
- (2) 施工パッケージ単価の透明性の確保 ← 標準単価、標準単価の補正方法の公表
- (3) 弾力的な契約変更を可能とする積算体系 ← 数量変動の生じやすい作業土工を施工パッケージ単位から分離し、作業土工の施工量を弾力的に変更

- 各施工地域、施工時期の合意単価及び応札単価から、一つの標準単価を設定。
- 標準単価から積算単価への補正には、地域補正及び物価変動による補正を実施。
→ 標準単価及び補正に用いる各構成割合を公表し、価格の透明性を図る。

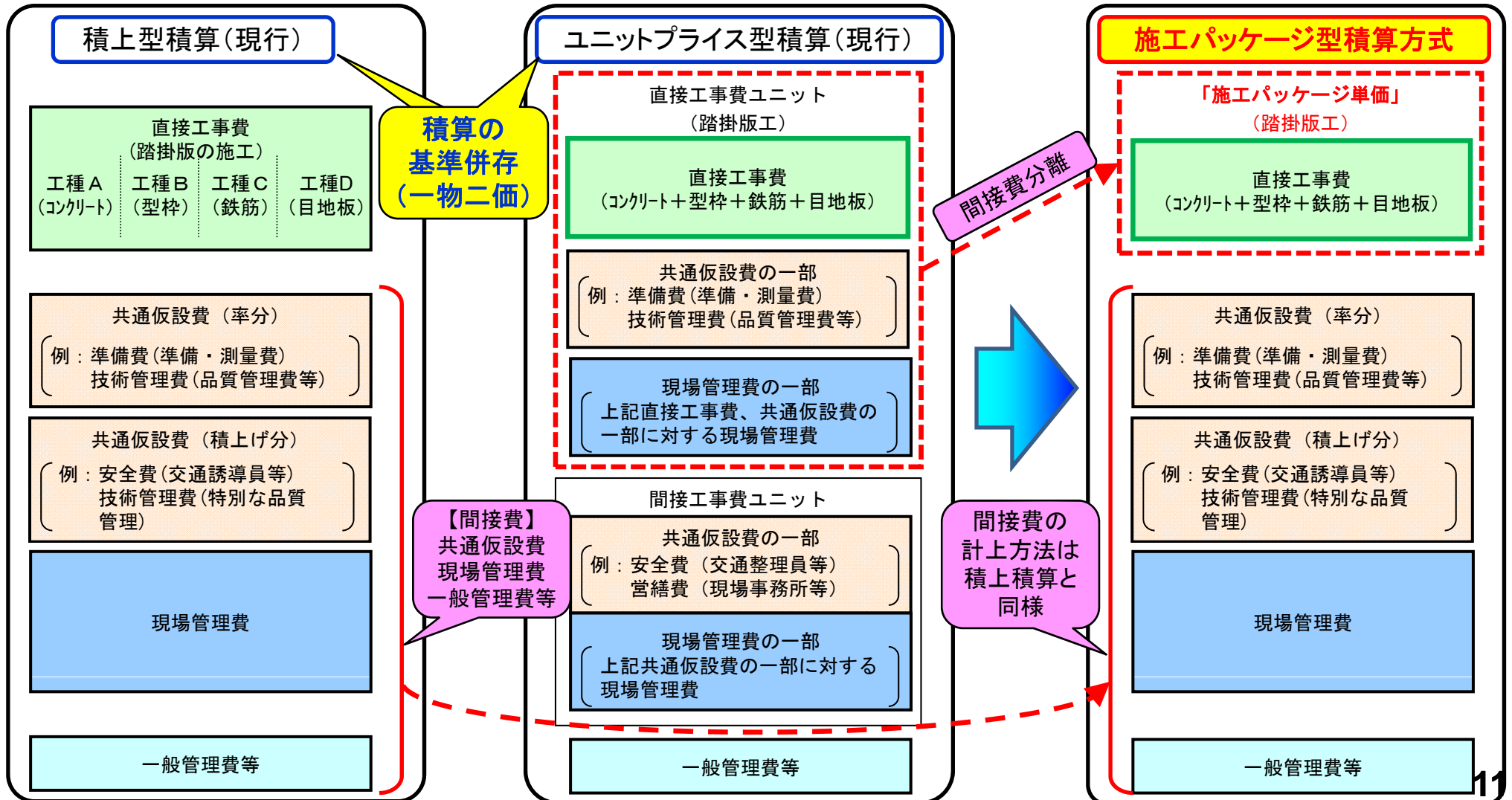
- 弾力的な契約変更へのとりくみ(事例)
→ 施工量の変動が生じやすい作業土工は、変更対応しやすいように分解積算(右図参照)



1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(10) 積算体系の相違

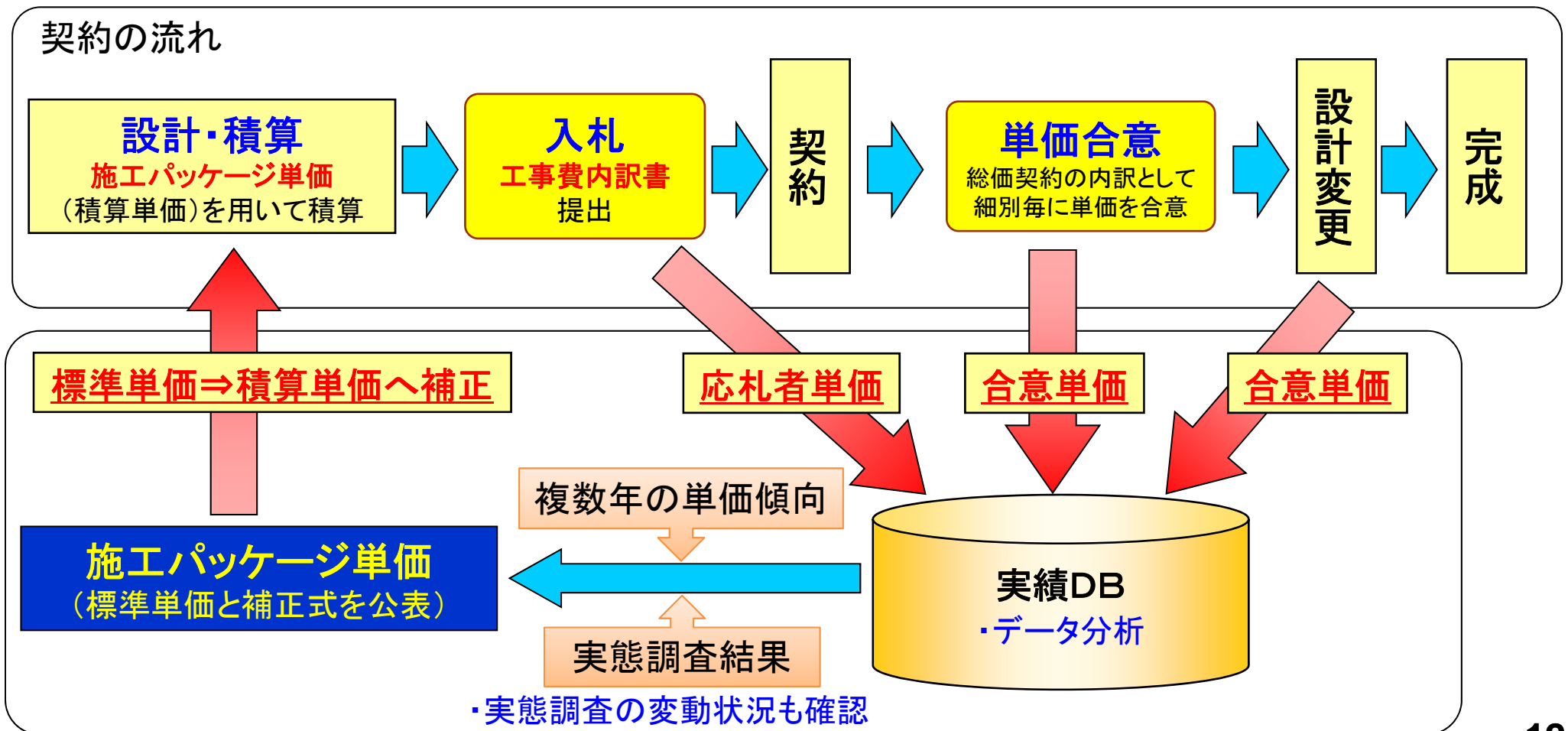
『施工パッケージ型積算方式』とは、**直接工事費**について、**施工単位ごと**に機械経費、労務費、材料費を含んだ**施工パッケージ単価**を設定し、積算する方式。



1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(11) 施工パッケージ単価の設定方法

受発注者で合意した単価(合意単価)及び応札者単価を収集し、これらの収集単価を分析した結果に複数年の単価傾向や実際の施工状況等の変動(実態調査)も踏まえた上で、新たな「施工パッケージ単価」を設定。



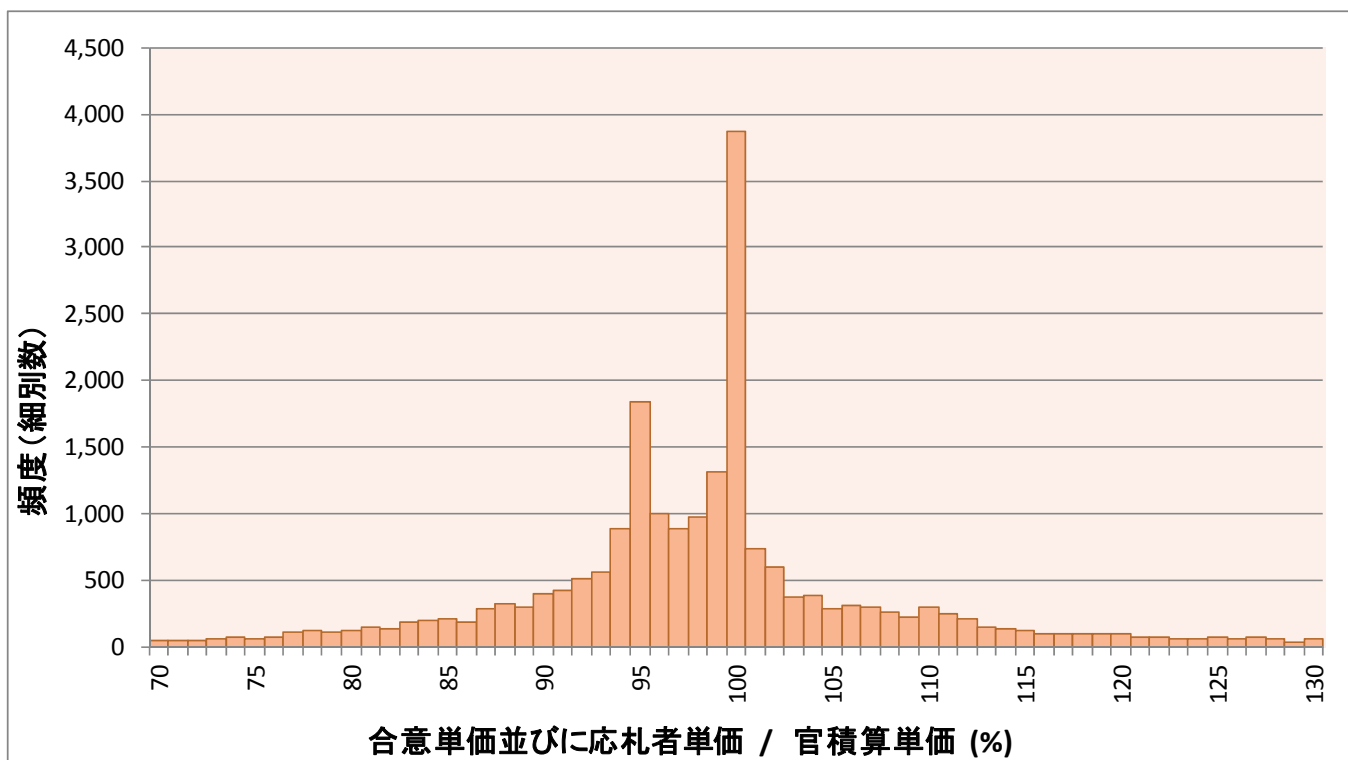
1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(12) より標準的な価格設定

積算上の予定価格は、**施工に必要な標準的な費用を設定**するものであるため、「施工パッケージ単価」の設定においては、受注者との合意単価だけではなく**応札者単価も活用**し、分析を行う。

H22年度の合意単価、応札者単価と官積算単価との関係

(直接工事費の細別毎の合意単価、並びに応札者単価の分布状況の例)



合意単価並びに応札者単価は官積算単価に対して100%付近を中心に正規分布的な広がりをもつ。



応札者単価は合意単価と同様に施工に必要な金額を適切に見積もりしていると言える。

平成22年度発注工事のうち、舗装、道路改良、築堤・護岸の約60工事を無作為に抽出し、その細別の分布状況を作成したもの

※低入データ等は採用しない。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(13) 施工パッケージ単価の透明性の確保

「施工パッケージ単価」は、その設定された価格の透明性を確保するため、**標準単価を公表**。また、積算にあたっては、標準単価を実際に工事を行う地域や時期にあった単価（積算単価）に補正するため、**標準単価から積算単価への補正方法も公表**。

《補正式（イメージ）》

H24.10 大阪 積算単価

$$= \text{H23.9東京標準単価} \times \left(K \times \frac{\text{H24.10大阪機械単価}}{\text{H23.9東京機械単価}} + R \times \frac{\text{H24.10大阪労務単価}}{\text{H23.9東京労務単価}} + Z \times \frac{\text{H24.10大阪材料単価}}{\text{H23.9東京材料単価}} \right)$$

分子の材料単価は、毎月変動

分母の機労材単価は、年度内固定

K: 標準単価に占める機械費の構成割合
R: 標準単価に占める労務費の構成割合
Z: 標準単価に占める材料費の構成割合

公表(年1回)

- ◆補正式
- ◆H23.9東京地区の標準単価
- ◆標準単価における機労材構成比

非公表

- ◆積算単価
⇒補正式を用いて算出可能
- ◆機械・労務・材料単価
⇒物価資料等により公表されている

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(14) 標準単価から積算単価への補正式

施工パッケージ型積算方式で用いる、標準単価(P)から積算単価(P')への補正式は以下の通り。

$$\begin{aligned}
 \ll \text{補正式} \gg \quad P' = P \times & \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \dots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + \dots + K3r} \right. \\
 & + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \dots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + \dots + R4r} \\
 & + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \dots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + \dots + Z4r} + \frac{Sr}{100} \times \frac{St'}{St} \\
 & \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right\}
 \end{aligned}$$

機械: 3機種
 労務: 4職種
 材料: 4規格
 市場単価: 1規格

P': 積算単価(積算地区、積算年月)

P: 標準単価(東京17区、基準年月)

Kr: 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計

K1r~K3r: 標準単価における代表機械規格K1~3の構成比

K1t~K3t: 代表機械規格K1~3の単価(東京17区、基準年月)

K1t'~K3t': 代表機械規格K1~3の単価(積算地区、積算年月)

Rr: 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計

R1r~R4r: 標準単価における代表労務規格R1~4の構成比

R1t~R4t: 代表労務規格R1~4の単価(東京17区、基準年月)

R1t'~R4t': 代表労務規格R1~4の単価(積算地区、積算年月)

Zr: 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計

Z1r~Z4r: 標準単価における代表材料規格Z1~4の構成比

Z1t~Z4t: 代表材料規格Z1~4の単価(東京17区、基準年月)

Z1t'~Z4t': 代表材料規格Z1~4の単価(積算地区、積算年月)

Sr: 標準単価における市場単価Sの構成比

St: 市場単価Sの所与条件における単価(東京17区、基準年月)

St': 市場単価Sの所与条件における単価(積算地区、積算年月)

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(15) 積算単価の算出方法(計算例)

アスファルト舗装工 表層(車道・路肩部)(45~55mm、1.4m以上、密粒度As20、タックコートPK-4、標準単価1,484円)の積算単価(名古屋、H24.2)を算出する。

アスファルト舗装工 表層(車道・路肩部)の代表規格・構成比

	規格	構成比(%)	東京(H23.9)(円)	名古屋(H24.2)(円)
K		3.53	—	—
K1	アスファルトフィニッシュ[ホイール型]舗装幅2.4~6.0m	1.89	36,700	36,700
K2	タイヤローラ[排ガス対策型(第1次)]8~20t	0.54	10,400	10,400
K3	ロードローラ[マカダム・排ガス対策型(第1次)]質量10~12t	0.54	11,100	11,100
R		6.91	—	—
R1	普通作業員	2.36	13,600	13,600
R2	特殊作業員	1.49	16,900	16,900
R3	特殊運転手	1.42	17,300	16,800
R4	土木一般世話役	0.54	18,900	18,700
Z		89.56	—	—
Z1	アスファルト混合物密粒度AS混合物(20)	86.56	10,200	10,500
Z2	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	2.43	84.7	85.0
Z3	軽油1.2号	0.47	114.0	110.0

P'(名古屋 H24.2)

= 1,484.0

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left(\frac{1.89}{100} \times \frac{36,700}{36,700} + \frac{0.54}{100} \times \frac{10,400}{10,400} + \frac{0.54}{100} \times \frac{11,100}{11,100} \right) \times \frac{3.53}{1.89 + 0.54 + 0.54} \right. \\
 & + \left(\frac{2.36}{100} \times \frac{13,600}{13,600} + \frac{1.49}{100} \times \frac{16,900}{16,900} + \frac{1.42}{100} \times \frac{16,800}{17,300} + \frac{0.54}{100} \times \frac{18,700}{18,900} \right) \times \frac{6.91}{2.36 + 1.49 + 1.42 + 0.54} \\
 & + \left(\frac{86.56}{100} \times \frac{10,500}{10,200} + \frac{2.43}{100} \times \frac{85.0}{84.7} + \frac{0.47}{100} \times \frac{110.0}{114.0} \right) \times \frac{89.56}{86.56 + 2.43 + 0.47} \\
 & \left. + \frac{100 - 3.53 - 6.91 - 89.56}{100} \right\} = 1,521(\text{円/m}^2)
 \end{aligned}$$

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴 (16) 標準単価、機労材構成比等の公表

◆ 標準単価、単価補正式、機労材構成比及び代表機労材規格を年に1回、
国総研ホームページに公表。(45頁参照)

【 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 】

< 積算単位:m² >

平均厚さ	平均幅員	条件区分 材料	選着材料種類	標準単価	機労材構成比												
					K			R				Z				S	
					K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	S	
35mm以上 45mm未満	1.4m未満	再生密粒度アスファルト混合物(20) 締固め後密度2.35t/m ³	タックコート PK-4														
		再生細粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度2.30t/m ³															
開粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度1.94t/m ³																	
再生密粒度アスファルト混合物(20) 締固め後密度2.35t/m ³																	
再生細粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度2.30t/m ³																	
開粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度1.94t/m ³																	
再生密粒度アスファルト混合物(20) 締固め後密度2.35t/m ³																	
再生細粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度2.30t/m ³																	
開粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度1.94t/m ³																	
再生密粒度アスファルト混合物(20) 締固め後密度2.35t/m ³																	
再生細粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度2.30t/m ³																	
開粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度1.94t/m ³																	
再生密粒度アスファルト混合物(20) 締固め後密度2.35t/m ³																	
再生細粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度2.30t/m ³																	
開粒度アスファルト混合物(13) 締固め後密度1.94t/m ³																	

標準単価

市場単価構成比率

材料構成比率

労務構成比率

機械構成比率



代表機労材規格												備考
K			R				Z				S	
K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	S	

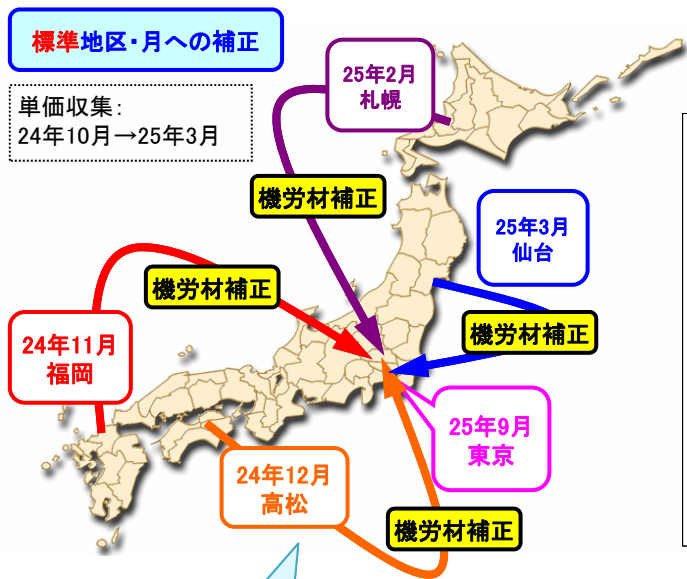
代表機労材規格の表記
機械3, 労務4, 材料4, 市場単価1

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(17) 標準単価の設定方法

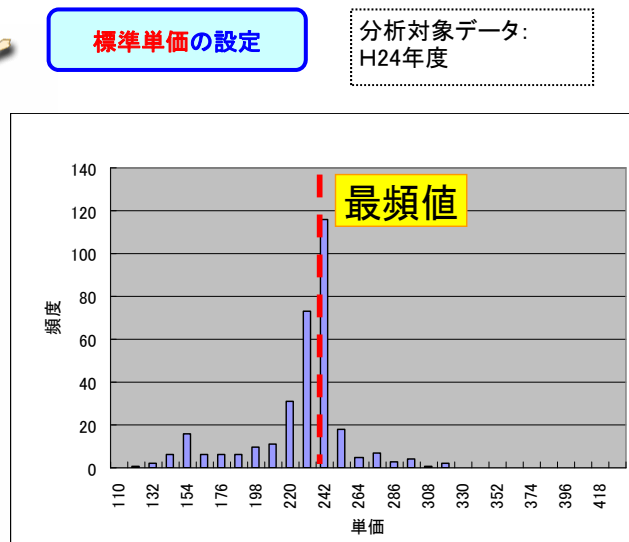
全国の収集単価(合意単価・応札者単価)を標準地区・月単価に補正し、単価分析により標準単価を設定。設定された標準単価は次年度以降の積算に使用される。

平成24年度(単価収集)



全国の収集単価を平成25年9月の東京単価に揃える

平成25年度(単価分析)



収集した単価の最頻値(又は平均値)で決定

平成26年度(積算)

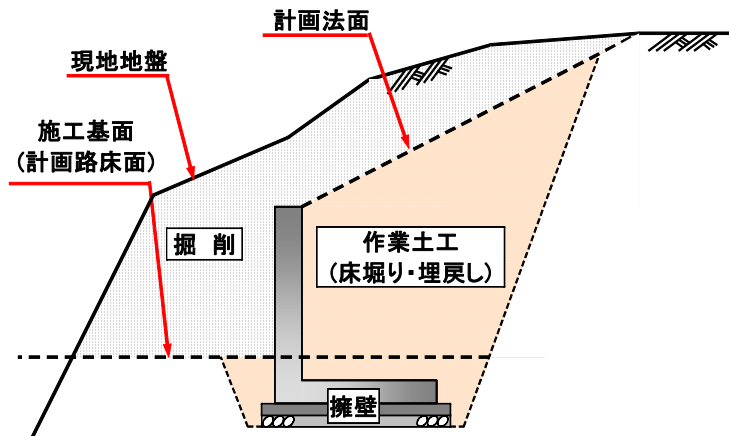


標準単価を補正し積算単価を算出

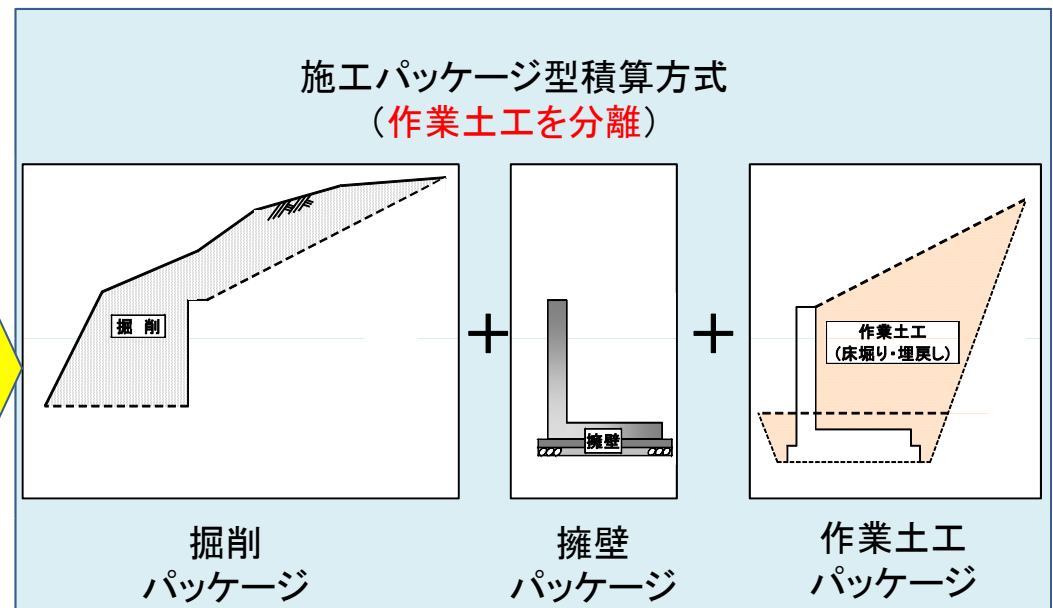
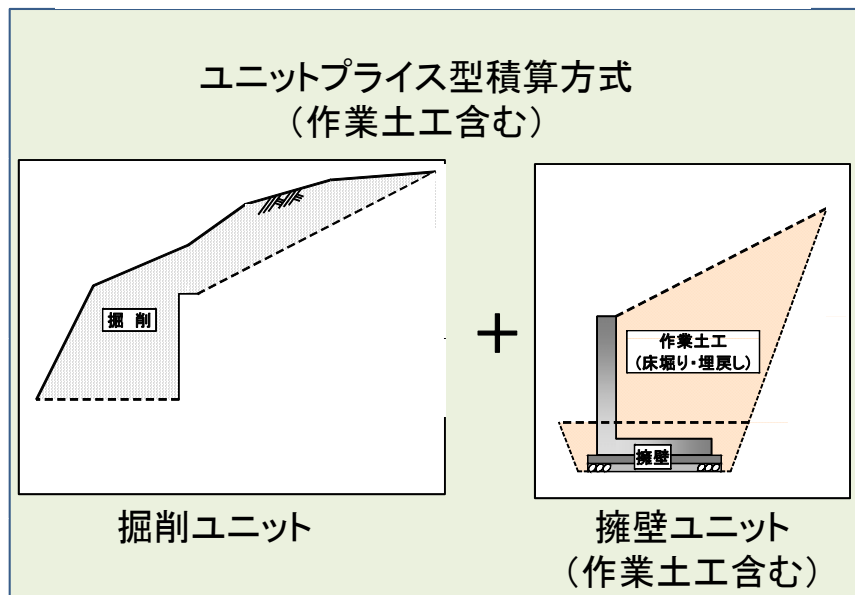
※平成24年度標準単価(東京17区 平成23年9月基準)は、積上積算で算出

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(18) 弾力的な契約変更を実施するための積算体系



数量変動の生じやすい作業土工(各工種に付随して発生する土工)を分離して単独で施工パッケージ化することで、作業土工の施工量の変動に対して弾力的な変更を可能とする。



※この他、主要構造物の材料について、積上積算で選択可能なものを網羅した。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要と特徴

(19) 期待される効果

(1) 受注者への効果

◆元下間の契約の透明性の向上

- ・ 「施工パッケージ単価」として直接工事費が公表されるとともに、施工パッケージ単位で総価契約単価合意を実施し、合意単価が示されることになるため、元下間の契約の透明性にも効果が見込まれる。

◆価格の透明性の向上

- ・ 標準単価及び積算単価への補正方法等を公表することにより、発注者の価格設定が明確化され、受注後の単価協議や設計変更時等における受発注者の協議の円滑化が見込まれる。

(2) 発注者への効果

◆積算業務の負担軽減

- ・ 発注者の積算作業の簡素化が図られる。

◆標準歩掛調査の負担軽減

- ・ 地方整備局等の職員が、毎年実施している標準歩掛調査や、標準歩掛の検討・取りまとめについて、施工パッケージ化により単価の収集・分析を行うことで、価格の設定が簡素化され、標準歩掛調査の負担の軽減が図られる。

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(1) 積算基準書の公表時期と適用方法

施工パッケージ型積算方式専用の基準書は作成されない。「土木工事標準積算基準書(以下、積算基準書)」には、**積上積算(歩掛)**と**混在**して掲載される。

平成24年度の「土木工事積算基準書」は2種類作成。

(1) 積上型積算用

- 4月閲覧公表
- 平成24年度上期(4月～**9月末まで**)の入札工事に適用
- 積上型積算(市場単価を含む)により予定価格を算出

(2) 施工パッケージ型積算用

- 4月閲覧公表(積算用として4月に配布)
- 施工パッケージと歩掛が**混在**した基準書
- 平成24年度下期(**10月1日以降**)の入札工事に適用
- 施工パッケージ単価が設定された細別については、**積上歩掛を廃止**し、施工パッケージ単価に置き換え
⇒**全ての土木工事**で施工パッケージ型積算方式により予定価格を算出

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(2) 積算基準書の構成

施工パッケージ型積算方式の積算基準書の構成は、積上積算(歩掛)と異なる。但し、**市場単価は現状通り**で変更はなく、「第Ⅵ編 第2章 市場単価」として掲載される。

基準書の構成	積上げ方式からの変更点	
現行(積上積算方式)	改正(施工パッケージ型積算方式)	備考
1. 適用範囲	1. 適用範囲 適用範囲は、ユニットプライス型積算基準書のように箇条書きに変更	
2. 施工概要 2-1 施工フロー	2. 施工概要 2-1 施工フロー 施工フロー図中の歩掛が対応する箇所は「実線」、施工パッケージが対応する箇所は「二重実線」で表現	
	3. 施工パッケージ 3-1 当該施工パッケージ名称 (1)条件区分 施工パッケージの積算条件を表形式で表現 施工パッケージの費用内訳は注釈に記載	施工パッケージ型積算方式における基準書の構成
	(2)代表機労材規格 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格を明示 代表機労材規格は、最大で機械:3種類、労務:4種類、材料4種類 当該施工パッケージが市場単価を含む場合は市場単価も明示	
3. 施工歩掛 3-1 機種の選定 3-2 日当り施工量 3-3 労務歩掛 3-4 諸雑費	施工パッケージ化された場合は、「3. 施工歩掛」に関する記載は全て削除 該当項に施工パッケージと歩掛が混在する場合は、「4. 施工歩掛」として記載	
4. 単価表	施工パッケージ化された場合は、「4. 単価表」に関する記載は全て削除 該当項に施工パッケージと歩掛が混在する場合は、歩掛部分のみ「5. 単価表」として記載	

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (3) 適用範囲表記の変更

- ◆適用範囲をユニットプライス型積算基準書のように**箇条書き**に変更。
- ◆施工パッケージと歩掛が混在する場合は、**工種名にいずれに該当するかを明記**。

【記載例：場所打擁壁工】

【現行(積上積算方式)】

箇条書きに変更

【改定(施工パッケージ型積算方式)】

第II編 共通工 第2章 共通工 ⑤-1 場所打擁壁工(1)

第II編 共通工 第2章 共通工 ⑤-1 場所打擁壁工(1)

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工(現場打ちの小型擁壁[擁壁平均高さ0.5mから1mまで]、重力式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え5mまで]、もたれ式擁壁[擁壁平均高さ3mから8mまで]、逆T型擁壁[擁壁平均高さ3mから10mまで]、L型擁壁[擁壁平均高さ3mから7mまで])の施工に適用する。
また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、擁壁工(2)を適用する。

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における以下の擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 小型擁壁(A) (施工パッケージ)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2m以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B) (歩掛)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

1-1-3 重力式擁壁 (施工パッケージ)

- (1) 平均擁壁高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁

1-1-4 もたれ式擁壁 (歩掛)

- (1) 平均擁壁高さが3.0mから8.0mまでのもたれ式擁壁

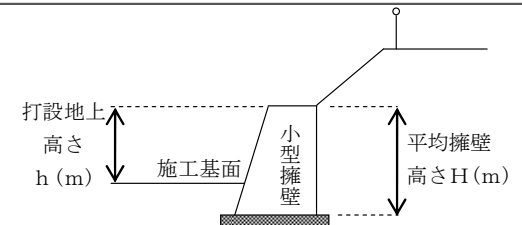
1-1-5 逆T型擁壁 (歩掛)

- (1) 平均擁壁高さが3.0mから10.0mまでの逆T型擁壁

1-1-6 L型擁壁 (歩掛)

- (1) 平均擁壁高さが3.0mから7.0mまでのL型擁壁

また、本項の適用を外れる場所打打擁壁工については、土木工事標準積算基準書(II)擁壁工(2)を適用する。



施工パッケージ
or
歩掛
を明記

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(4) 施工フロー表記の変更

◆ 施工フロー図中の**歩掛**が対応する箇所は「**実線**」、**施工パッケージ**が対応する箇所は「**二重実線**」で表現。

【記載例:かご工】

止杭打は歩掛
その他は施工パッケージ

具体例②	施工フロー図中の歩掛が対応する箇所は「実線」、施工パッケージが対応する箇所は「二重線」で表現	改正(施工パッケージ型積算)
現行(積上積算方式)		改正(施工パッケージ型積算)
<p>第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ㉓ かご工</p> <p>(1) じゃかご</p> <p>(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本歩掛を適用出来る。</p> <p>(2) ふとんかご(スロープ式)</p> <p>(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本歩掛を適用出来る。</p> <p>(3) ふとんかご(階段式)</p> <p>(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本歩掛を適用出来る。</p>	<p>第Ⅱ編 共通工 第2章 共通工 ㉓ かご工</p> <p>(1) じゃかご</p> <p>(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 3. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。</p> <p>(2) ふとんかご(スロープ式)</p> <p>(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。</p> <p>(3) ふとんかご(階段式)</p> <p>(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。</p>	

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (5) 歩掛を条件区分表に置き換え

- ◆ 施工パッケージの費用内訳は注釈に記載(赤枠部)。
ユニットプライス型積算方式のような“規定集”は存在しない。
- ◆ 注釈では費用に含まれている範囲を説明している。適用の判断は、「適用範囲」「積算条件区分一覧」の範囲内か否かで行い、注釈に記載されていないからといって、適用範囲外と判断しない。

4. 施工歩掛
4-1 じゃかご設置
じゃかごの設置歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 じゃかご設置歩掛 (積算単位: m)

かご径 (cm)	詰石量 (m ³)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ (台)
45	1.5	0.08	0.24	0.4	0.1
60	2.7	0.14	0.42	0.7	0.1

(注) 1. 詰石量は、式5.1による補正後の数量である。
2. 本歩掛は、じゃかご据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬(平均運搬距離30m程度まで)を含む。
3. 止杭を必要とする場合は、打込費として止杭1本当り普通作業員0.06人及び材料費を含む。なお止杭は松丸太末口9cm、長さ1.5mを標準とする。
4. 吸出し防止材の設置の有無にかかわらず上表を適用することが出来る。ただし設備料費を別途計上すること。なお吸出し防止材は厚さ10mmを標準とする。
5. じゃかごの撤去歩掛は、止杭打込費の普通作業員(0.06/本)を除く設置歩掛の運転経費の50%とする。

雑費等を全て記載することは困難なため、
※の表現をすべての「パッケージ」に記載している。

3. 施工パッケージ
3-1 じゃかご
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 じゃかご 積算条件区分一覧
(積算単位: m)

作業区分	じゃかご径
設置	径45cm
	径60cm
撤去	径45cm
	径60cm

【記載例:じゃかご】

(注) 1. 上表は、じゃかご据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬(平均運搬距離30m程度まで)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(粗料を含む)を含む。

- 2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは10mmを標準とする。
- 3. 止杭を必要とする場合は、止杭打込費及び、材料費を別途計上すること。

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(6) 代表機労材規格の表示

- ◆積算単価への補正に使用する代表規格を表示。
- ◆代表機労材規格の組合わせが複数ある場合は、組合せ毎に設定する。
- ◆代表機労材規格は、**最大で機械:3種類、労務:4種類、材料:4種類**まで。

【1つのパッケージに1つの代表機労材規格のもの】

【土砂等運搬】

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ダンプトラック[普通・ディーゼル] 10t積級	
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 運転手(一般)	
	R2 -	
	R3 -	
	R4 -	
材料	Z1 軽油 1.2号	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

【1つのパッケージに複数の代表機労材規格のもの】

【基層(歩道部・中間層(歩道部) 平均幅員1.4m以上の場合】

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ASフィニッシャ[クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m[排出ガス対策型(第2次基準値)]	
	K2 振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3~4t	賃料
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 運転手(特殊)	
	R4 土木一般世話役	
材料	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
	アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m ³ 未満)
	Z2 アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用 アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	基層(歩道部)の場合 中間層(歩道部)の場合
	Z3 軽油 1.2号	
	Z4 -	
	市場単価	S -

条件区分により、代表機労材規格が異なる場合は、条件区分毎に代表機労材規格が設定されます。

単価協議時の受注者単価の妥当性確認にも利用

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

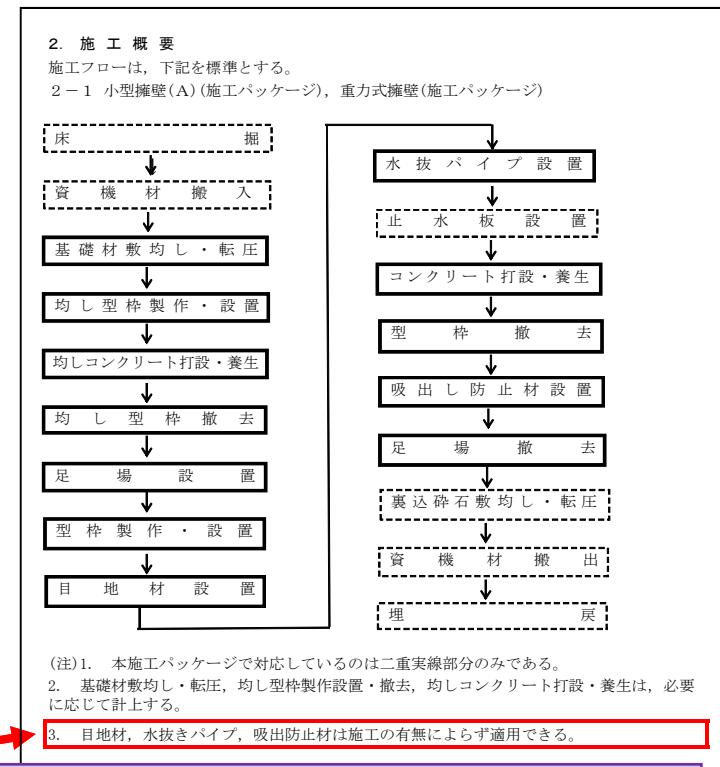
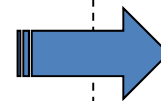
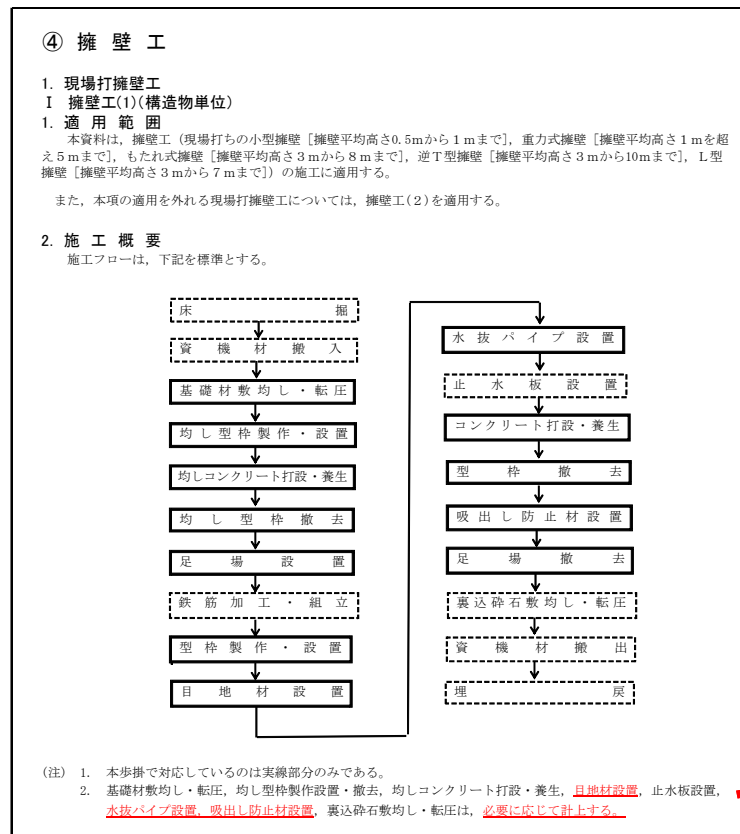
(7) 歩掛条件を括った場合の記載

◆施工パッケージにおいて単価差が小さい歩掛の条件区分は、積算の簡素化を目的にその条件区分を括り、積算条件から削除している。従って、積算基準書では「〇〇に**関わらず適用できる**」ことを施工概要に記載。

《現行積上》

【記載例：重力式擁壁】

《施工パッケージ》



※数量算出要領についても変わります。

条件区分を括った場合は、
「〇〇に関わらず適用できる」と記載

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(8) 機械の規格は条件区分に設定しない

- ◆自主施工の原則から条件区分に**機械規格の区分は基本的に設定しない**。
- ◆契約変更になる条件を積算条件区分として設定する。

【積込ルーズの場合】

《現行積上》

バックホウの機種選定

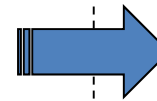
表1.2 掘削積込の機種選定

作業の種類	作業内容	機械名	規格
掘削積込 ルーズ状態の積込み	50,000 m ³ 未満	バックホウ	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)
	50,000 m ³ 以上	バックホウ	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積1.4 m ³ (平積1.0 m ³)

バックホウの作業能力
(1) 日当り施工量
バックホウによる各作業の日当り施工量は、

「掘削積込の機種選定表」を基に
バックホウ機種を選定

作業の種類	名称	規格	単位	障害なし	障害あり	
地山の掘削積込	バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	レキ質土、砂・砂質土、粘性土	m ³	300	190
		排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型山積1.4 m ³ (平積1.0 m ³)	岩塊・玉石	"	230	140
ルーズな状態の積込み	バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型山積1.4 m ³ (平積1.0 m ³)	レキ質土、砂・砂質土、粘性土	"	500	320
		排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石	"	410	260
		排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型山積1.4 m ³ (平積1.0 m ³)	レキ質土、砂・砂質土、粘性土	"	310	260
		排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石、岩(破碎)	"	520	440
床掘り(作業土工)	バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	レキ質土、砂・砂質土、粘性土	"	160	130
		排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石、岩(破碎)	"	220	180
		排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	レキ質土、砂・砂質土、粘性土	"	150	100
		岩塊・玉石	"	110	70	



《施工パッケージ》

3-7 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位:m³)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m ³ 以下(標準)
	1箇所100m ³ 以下(標準外)
岩塊・玉石	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
破碎岩	平均施工幅1m以上2m未満
	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(9) 「実数入力」条件を『条件区分化』

◆施工パッケージ型積算方式では、積上積算方式における「実数入力」は、単価の設定が困難なため、極力『条件区分化』する。

【記載例：路盤工】

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.6)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤(凍上抑制層がある場合も含む)の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.6 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
600mm超625mm以下	
625mm超675mm以下	

積上積算方式での「実数入力」条件を「条件区分化」

過去の実績がある範囲で設定。

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (10) 「実数入力」条件のまま残しているもの

◆ 施工パッケージ型積算方式においても**実用的な数量区分が設定できない**材料使用量は実数入力のまま残す。

【安定処理】

安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位:m²)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材100㎡当り 使用量	混合回数
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回
		0.6mを超え1m以下		2回
バックホウ	路床			1m以下
	構造物基礎	1m以下		-
		1mを超え2m以下		-

(注)1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締め、養生中の飛散防止(シート掛け)、現場内小運搬(スタビライザは100m程度の仮置場～現場、バックホウは50m程度の現場内小運搬)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。

3. 条件区分の「固化材100m²当り使用量」は、実数量(材料ロスを含んだ数量)とする。

標準単価で想定している使用量は、
標準単価表に掲載。

【粉体噴射攪拌工】

粉体噴射攪拌工 積算条件区分一覧

(積算単位:本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3mを超え6m未満	2m未満	実数入力 (t/m)
		2m以上3m未満	
		3m以上4m未満	
		4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	
		6m以上10m未満	
	6m以上10m未満	4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	
		6m以上7m未満	
		7m以上8m未満	
		8m以上9m未満	
		9m以上10m未満	
	10m以上14m未満	8m以上9m未満	
		9m以上10m未満	
		10m以上12m未満	
		12m以上14m未満	
		12m以上14m未満	
	14m以上17m未満	14m以上15m未満	
15m以上17m未満			
15m以上17m未満			
17m以上20m以下			
無し	3mを超え6m未満	2m未満	
		2m以上3m未満	
		3m以上4m未満	
		4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	
		5m以上6m未満	

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(11) 契約単位を変更(サンドマットのみ)

- ◆ 施工の実態や合意単価の収集を考えて契約単位を変更する。
- ◆ 数量区分より細かな積算が可能で、標準単価設定も容易となる。

⑧ 軟弱地盤処理工(サンドマット工)

1. 適用範囲

本資料は、軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

2. 施工パッケージ

2-1 サンドマット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 サンドマット 積算条件区分一覧

(積算単位: m3)

砂材料費の有無
有り
無し

(注)1. 上表は、サンドマットの敷均し、補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

- 土量は締固め(敷均し)後土量とする。
- 砂の材料のロスを含む。

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル5 規格	積算用 単位	総括表用 単位		
築堤・護岸	河川土工	掘削工	掘削(土砂)		m3	式		
			掘削(軟岩)		m3	式		
			掘削(硬岩)		m3	式		
		盛土工	盛土(流用土)		m3	式		
			盛土(発生土)		m3	式		
			盛土(採取土)		m3	式		
			盛土(購入土)		m3	式		
			地盤改良工	表層安定処理工	サンドマット	【敷厚】	m2	m2
					安定シート・ネット	【シート種類】	m2	m2
	安定処理	【置換材料】			m3	m3		
	護岸基礎工	作業土工	床掘り		m3	式		
			埋戻し		m3	式		
			基礎工	【底幅、高さ】	m	m		
		矢板工	プレキャスト基礎	【底幅、高さ、プレキャスト材規格(型)】	m	m		
			鋼矢板	【鋼矢板種別、鋼矢板材質、鋼矢板型式、鋼矢板長さ】	枚	枚		
軽量鋼矢板			【軽量鋼矢板型式、軽量鋼矢板長さ】	枚	枚			

積上積算方式での単位は「m2」。
「m2」契約とすると厚さ
数量区分の情報を収集する必要がある。

施工パッケージ型積算方式では
「m3」に変更

※数量算出要領についても変わります。

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (12) 1つの設計書に施工パッケージと歩掛が混在

◆歩掛は施工パッケージに置き換わり、削除される。施工パッケージ化されない歩掛はそのまま歩掛として使用される。施工パッケージ化された歩掛は使用できなくなる。

【排水構造物工－作業土工－埋戻しの場合】

設計内訳書

工事名				事業区分	道路新設・改築	
				工事区分	道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	
道路改良		式	1		422,300	
排水構造物工		式	1		422,300	
作業土工		式	1		422,300	
埋戻し		m3	100	4,223	422,300	単1
直接工事費		式			422,300	
共通仮設費		式			53,000	
共通仮設費(率計上)		式			53,000	
純工事費		式				
現場管理費		式	1		140,000	
工事原価		式	1		615,300	
一般管理費等		式	1		84,700	
工事価格		式	1		700,000	

1次単価表

単-1号	埋戻し					
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻しA	標準 排出ガス対策型(第1次基準値) 排出ガス対策型(第2次基準値)					埋戻しAと人力盛土(埋戻し)は歩掛のまま残る
人力盛土(埋戻し)	粘性土、砂・砂質土、レキ質土					
積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満					積込(ルーズ)と土砂等運搬は施工パッケージ
土砂等運搬	標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 0.3km以下					
計					4,223	
単価					4,223	

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (13) 体系ツリーの変更例

◆ 施工パッケージ化に伴い体系ツリーが変更となったものがある。

変更事例①	契約単位の変更																																															
現行(積上積算方式)		改正(施工パッケージ型積算方式(案))																																														
築堤・護岸		築堤・護岸																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>レベル4</th> <th>積算単位</th> <th>総括単位</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>名称</th> <th>名称</th> <th>名称</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">築堤・護岸</td> <td rowspan="2">河川土工</td> <td rowspan="2">ハイルネット工</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>殻運搬処理</td> <td>m3</td> <td>m3</td> </tr> </tbody> </table>		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	積算単位	総括単位	名称	名称	名称	名称			築堤・護岸	河川土工	ハイルネット工				殻運搬処理	m3	m3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>レベル4</th> <th>積算単位</th> <th>総括単位</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>名称</th> <th>名称</th> <th>名称</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">築堤・護岸</td> <td rowspan="3">河川土工</td> <td rowspan="3">ハイルネット工</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>殻運搬</td> <td>m3</td> <td>m3</td> </tr> <tr> <td>殻処分</td> <td>m3</td> <td>m3</td> </tr> </tbody> </table>		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	積算単位	総括単位	名称	名称	名称	名称			築堤・護岸	河川土工	ハイルネット工				殻運搬	m3	m3	殻処分	m3	m3
レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	積算単位	総括単位																																											
名称	名称	名称	名称																																													
築堤・護岸	河川土工	ハイルネット工																																														
			殻運搬処理	m3	m3																																											
レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	積算単位	総括単位																																											
名称	名称	名称	名称																																													
築堤・護岸	河川土工	ハイルネット工																																														
			殻運搬	m3	m3																																											
			殻処分	m3	m3																																											

【体系ツリーに変更のある施工パッケージ】

施工パッケージ		施工パッケージ	
1	掘削	17	上層路盤(車道・路肩部)
2	掘削(光ケーブル配管)	18	下層路盤(歩道部)
3	土砂等運搬	19	上層路盤(歩道部)
4	整地	20	基層(車道・路肩部)
5	路体(築堤)盛土	21	中間層(車道・路肩部)
6	路床盛土	22	表層(車道・路肩部)
7	積込(ルーズ)	23	基層(歩道部)
8	押土(ルーズ)	24	中間層(歩道部)
9	土材料	25	表層(歩道部)
10	粉体噴射攪拌	26	基礎ブロック(立入防止柵)
11	じゃかご	27	金網(フェンス)・支柱(立入防止柵)
12	ふとんかご	28	特殊ブロック舗装
13	巨石採取	29	舗装版破砕
14	消波根固めブロック運搬	30	舗装版切断
15	消波根固めブロック仮置	31	踏掛版
16	下層路盤(車道・路肩部)	32	殻運搬

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(14) 材料規格を全て網羅

◆ユニットプライス型積算方式では、材料選択ができなかったり、使用頻度の高い材料のみしか選択できなかったが、施工パッケージ型積算方式では、**現行積算基準で選択可能な全ての材料を網羅**している。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁(A)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
	有り	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
	有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
有り	有り	一般養生・特殊養生(練炭)	
		特殊養生(ジェットヒータ)	

【記載例：小型擁壁】

(注)1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業

施工パッケージ型積算方式では積上積算と同じ材料規格が選択可能

5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
各種	

5. 積算条件
小型擁壁ユニットの積算条件は、次表のとおりである。

表3.1 積算条件 (積算条件の項目名称で、(P)はプライス条件、(S)は積算条件を示す)

積算条件	
土質(P)	特殊養生の有無(S)
土砂	無し
	有り(練炭養生)
岩塊・玉石混り土	無し
	有り(練炭養生)
軟岩	無し
	有り(練炭養生)
硬岩	無し
	有り(練炭養生)
各種	無し
	有り(練炭養生)

ユニットプライス型積算方式では材料規格の選択ができない

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用)

(15) 作業土工の分離

◆ユニットプライス型積算方式では、目的物を構築するために必要な費用として作業土工も含んだ大括りとしていたが、施工パッケージ型積算方式では現場条件による変動が大きいため積上積算方式と同様に**作業土工は費用内訳には含まない**。

【ユニットプライス型積算方式】

工事区分：築堤・護岸、道路改良等
 工種：参考資料『索引』参照
 種別：参考資料『索引』参照
 ユニットコード：参考資料『索引』参照

ユニット区分：
重力式擁壁

積算単位：m3(体積)
 契約単位：m3(注積)

1. 適用範囲
 本資料は、擁壁工、擁壁護岸工における重力式擁壁に適用する。
 1-1. 本ユニット区分が適用出来る範囲
 (1) 平均擁壁高さが1.0m超の重力式擁壁
 1-2. 本ユニット区分が適用出来ない範囲
 (1) 緑化養生以外の特殊養生(ジェットヒーター養生)の場合

2. 費用内訳
 ・重力式擁壁のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、ひび割れ防止鉄筋の他、基礎材、均しコンクリート、足場、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材(点在)、養生、ベアラコンクリート、**作業土工(床掘り・埋戻し)**その他、雑機器具(パイプレータ、ポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に要する全ての費用を含む。

- ・化粧型枠は含まない。
- ・土砂等運搬は含まない。

3. 積算条件
 重力式擁壁ユニットの積算条件は、次表のとおりである。

表3.1 積算条件(積算条件の項目名称で、(P)はプライス条件、(S)は積算条件を示す)

積算条件		
土質(P)	平均擁壁高さ(P)	特殊養生の有無(S)
土砂	1m超 2m未満	無し
	2m以上 5m以下	有り(緑化養生)
		有り(緑化養生)
各種	無し	
岩塊・玉石混り土	1m超 2m未満	有り(緑化養生)
	2m以上 5m以下	無し
		有り(緑化養生)
各種	有り(緑化養生)	

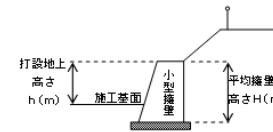
III-直接-3-7

【施工パッケージ型積算方式】

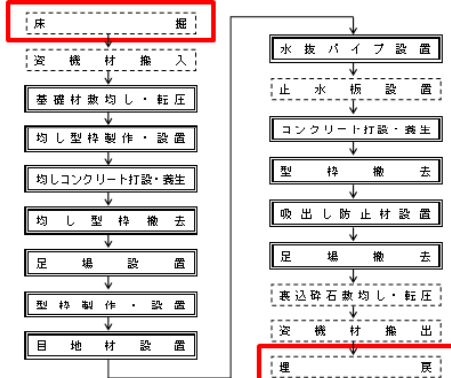
⑤ 場所打擁壁工

⑤-1 場所打擁壁工(1)

1. 適用範囲
 本資料は、擁壁工における以下の擁壁に適用する。
 1-1 適用できる範囲
 1-1-1 小型擁壁(A)(施工パッケージ)
 (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
 (2) コンクリート打設地上高さが2m以下の場合
 1-1-2 小型擁壁(B)(歩掛)
 (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
 (2) コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合
 1-1-3 重力式擁壁(施工パッケージ)
 (1) 平均擁壁高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁
 1-1-4 もたれ式擁壁(歩掛)
 (1) 平均擁壁高さが3.0mから8.0mまでのもたれ式擁壁
 1-1-5 逆T型擁壁(歩掛)
 (1) 平均擁壁高さが3.0mから10.0mまでの逆T型擁壁
 1-1-6 L型擁壁(歩掛)
 (1) 平均擁壁高さが3.0mから7.0mまでのL型擁壁
 また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、場所打擁壁工(2)を適用する。



2. 施工概要
 施工フローは、下記を標準とする。
 2-1 小型擁壁(A)(施工パッケージ)、重力式擁壁(施工パッケージ)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は施工の有無によらず適用できる。

ユニットでは、作業土工を含んだ費用としていたが、施工パッケージでは、作業土工を控除した。

2. 土木工事標準積算基準書(施工パッケージ型積算用) (16) 土工における取扱い土量の考え方

◆歩掛は掘削機械毎に取扱い土量を考えているが、ユニットプライスでは、機械を明示せず土質毎の土量としていた。施工パッケージでは積上積算からの円滑な移行に配慮して、**歩掛の取扱い土量の考え方を採用**することとした。

《積上積算》

表1.1 ブルドーザの機種選定

作業の種類	作業の内容	ブルドーザの規格
掘削押土 (運搬)	30,000 m ³ 未満	排出ガス対策型 (第1次基準値) 湿地 20 t 級
	30,000 m ³ 以上	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通 32 t 級

(注) 1. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

2. 上表で示す土量は、1工事当りのブルドーザ掘削押土による取扱い土量である。

積算条件区分表から同じ取扱い土量として計上する項目の判別が難しいため、選定表を作成。

《ユニット・施工パッケージ》

表3.1 掘削 積算条件区分一覧

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使	
土砂	オープンカット	-	有り	-	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土	-	
					30,000m ³ 以上	-	
			無し	無し	50,000m ³ 未満	-	
					50,000m ³ 以上	-	
	片切掘削	-	-	無し	50,000m ³ 未満	-	
					50,000m ³ 以上	-	
				有り	-	50,000m ³ 未満	-
						50,000m ³ 以上	-

6. 施工数量

施工数量は1工事当りの数量とする。1工事当りの数量は、土砂の場合、オープンカットと片切掘削の合計数量であり、軟岩の場合、オープンカットの数量であり、硬岩の場合、数量の積算条件はない。

表3.2 1工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量, 破砕片除去数量		
						500m ³	30,000m ³	50,000m ³
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
	土砂	オープンカット	有	-	-		○	
			無	-	-			○
	岩塊・玉石	オープンカット	-	-	-			○
			-	-	-			○
	軟岩	オープンカット	-	有	無	○		○
			-	無	有	○		○
		片切掘削	-	有	無			○
			-	無	有			○
	硬岩	オープンカット	-	有	無			○
			-	無	有			○
		片切掘削	-	有	無			○
-			無	有			○	
押土 (ルース)	-	-	-	-				
積込 (ルース)	施工数量	-	-	-				
土量50,000m ³ 未満、土量50,000m ³ 以上	-	-	-	-			○	

土砂全体の土量で判断していたため、積上積算より安価となる場合があった。

50,000m³以上か未満かの判断は「○」がついている項目の合計施工数量となる。

想定機種:
バックホウ

3. 入札・契約図書類における留意事項

(1) 変更のあるもの、ないもの

(1) 入札公告・説明書等

(2) 工事特記仕様書、図面

(3) 総価契約単価合意方式
(単価協議等)

積上積算方式と変更なし

(4) 数量算出要領

(5) 数量集計様式

積上積算方式と変更あり

3. 入札・契約図書類における留意事項

(2) 数量算出要領の改訂(施工パッケージ型積算用)

◆積算基準書の改訂に伴い数量算出要領を改訂。

◆主な改訂内容：施工パッケージの細別に項目を変更、積算条件区分を反映など。

1.3 アスファルト舗装工

1. 適用

アスファルト舗装工に適用する。なお、舗装版取壊しから舗設までを急速施工する現道打換工事については「3.4道路打換工」による。

2. 数量算出項目

上層路盤(アスファルト合材を用いる場合)基層、中間層、表層の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、~~施工箇所~~、舗装平均厚、材料規格、施工幅員とする。

(1)数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	施工箇所	舗装平均厚 (mm)	規格 (材料)	施工幅員	単位	数量	備考
上層路盤(車道・路肩部)	⊖	○	○	○	m ²		材料がアスファルト合材の場合
上層路盤(歩道部)		○	○	○	m ²		材料がアスファルト合材の場合
基層(車道・路肩部)	⊖	○	○	○	m ²		
基層(歩道部)		○	○	○	m ²		
中間層(車道・路肩部)	⊖	○	○	○	m ²		
中間層(歩道部)		○	○	○	m ²		
表層(車道・路肩部)	⊖	○	○	○	m ²		
表層(歩道部)	⊖	○	○	○	m ²		

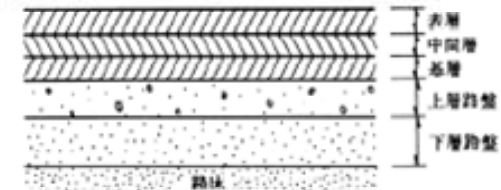
(2)施工箇所区分

本線、副道、歩道等の施工箇所ごとに区分して算出する。
 なお、車道と路肩を分離施工する場合はそれぞれに区分して算出する。
 また、すりつけ部、非常駐車帯を含んだ面積として算出する。

(3)舗装厚区分及び規格区分

舗装の厚さ及び材料の規格(再生密粒As13、再生粗粒As20、再生As安定処理路盤等)ごとに区分して算出する。

(アスファルト舗装の構成例)



(4) 施工幅区分

施工幅 (W) による区分は、下記のとおりとする。

- ① $W > 3.0m$
- ② $1.4m \leq W \leq 3.0m$
- ③ $W < 1.4m$

3. 入札・契約図書類における留意事項

(3) 数量集計様式の改訂(施工パッケージ型積算用)

- ◆積算基準書及び数量算出要領の改訂に伴い数量集計表様式を改訂。
- ◆主な改訂内容：施工パッケージの細別に項目を変更、積算条件区分を反映など。

【積上】

レベル3(種別)	レベル4(細別)	レベル5(規格)	積算用単位	数量計算用単位	数量区分					合計	A地区	B地区			内訳数量表別紙	備考	
アスファルト舗装工			式	m ²	合計					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	表層	[材料種類、材料規格、舗装厚]	m ²	m ²	合計					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					車道	W>3.0m				0.0						W:施工幅	
						1.4m≤W≤3.0m				0.0							
						W<1.4m				0.0							
					路肩	W>3.0m				0.0							
						1.4m≤W≤3.0m				0.0							
						W<1.4m				0.0							
					歩道	W>3.0m				0.0							
						1.4m≤W≤3.0m				0.0							
						W<1.4m				0.0							



【施工パッケージ】

レベル3(種別)	レベル4(細別)	レベル5(規格)	積算用単位	数量計算用単位	数量区分				合計	A地区	B地区			内訳数量表別紙	備考	
アスファルト舗装工			式	m ²	合計				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	表層(表層部)	[材料種類、材料規格、舗装厚]	m ²	m ²	平均厚さ	平均幅員	材料	選定材料種類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					30mm以上40mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
					40mm以上50mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
					50mm以上60mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
	表層(歩道部)	[材料種類、材料規格、舗装厚]	m ²	m ²	平均厚さ	平均幅員	材料	選定材料種類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					30mm以上30mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
					30mm以上40mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
					40mm以上50mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							
					50mm以上60mm未満	1.4m未満			0.0							
						1.4m以上			0.0							

4. 設計変更について 施工パッケージ型積算方式の変更対応方法

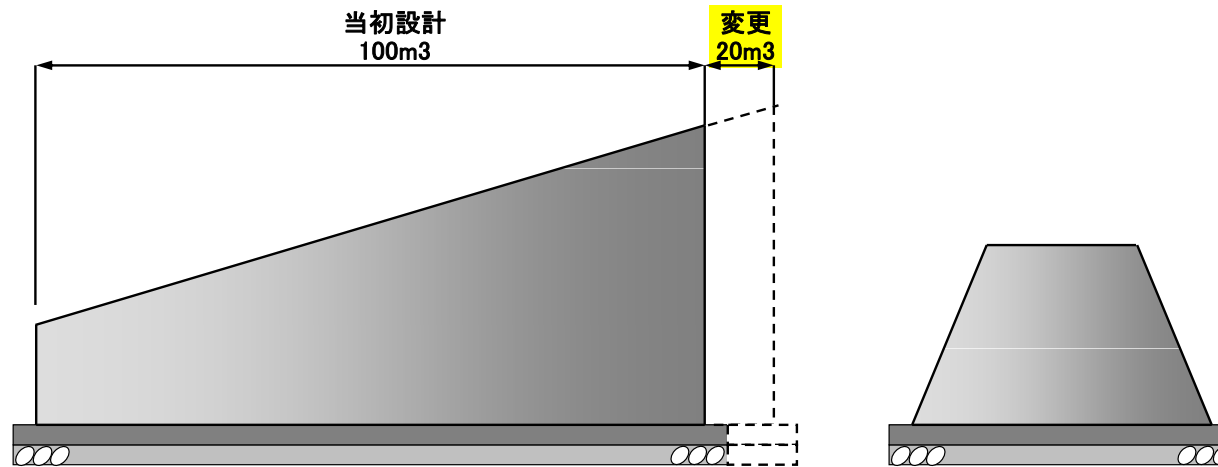
◆ 変更対象となるのか・ならないのかや、変更積算における基本的な考え方は積上積算と変わらない。

変更要素	変更内容	変更対応方法	備考
施工数量の変更	Co打設量、土量、舗装面積など	積算単価 × 変更施工量で対応	【解説】 具体例－1参照
使用材料の変更	Co規格(呼び強度、セメント種類)、 舗装材料など	積算条件区分の変更で対応	【解説】 具体例－2参照
条件区分の変更	舗装厚、運搬距離、土質、 昼夜間など	適用範囲及び積算条件区分の範囲に、 含まれる場合 ⇒ 変更なし 含まれない場合 ⇒ 積算条件区分の変更で対応	【解説】 具体例－3参照
施工機械の変更	代表機労材規格と違う施工機械を 使用する場合など	現場条件が適用範囲から外れていた場合 ⇒ 見積対応 (例；高所作業車の適応高さ外) 積算条件に施工機種が無い場合 ⇒ 変更なし	【解説】 具体例－4参照

4. 設計変更について

(1) 施工数量の変更(打設量、掘削量など)

【事例】現場条件などにより小型擁壁の設置延長が増加した場合は、**積算単価 × 変更施工量**で対応する。

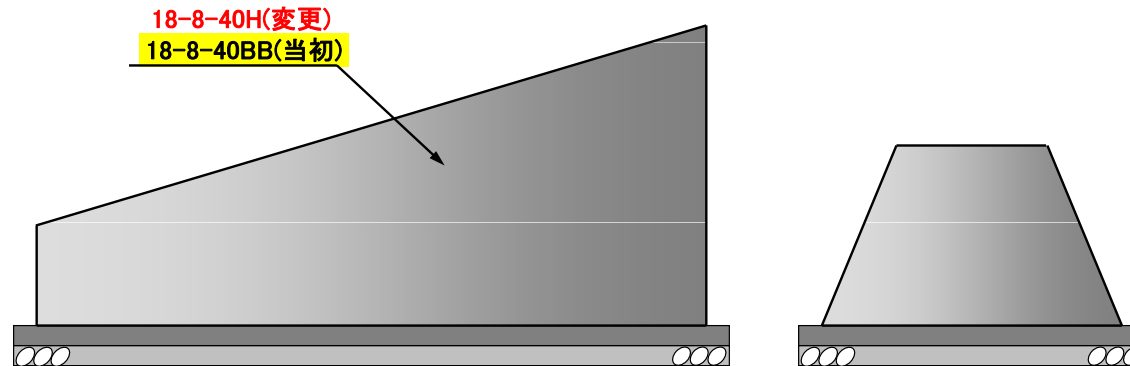


工事数量総括表						
(当初)						
工事名	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工 (構造物単位)		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格:18-8-40BB	m3	100	120		

4. 設計変更について

(2) 使用材料の変更(数量が同じで規格のみ変更)

【事例】関係機関との協議により施工工程が厳しくなり、工期短縮を図るため小型擁壁のコンクリート規格に早強の使用を指示した場合は、新単価による再合意を行う。その際、新単価の算出は**標準単価の材料規格を補正して算出する(材料規格の違いによる積算単価の補正)**。



工事数量総括表						
(当初)						
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工 (構造物単位)		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格:18-8-40BB	m3	100	0		
小型擁壁	コンクリート規格:18-8-40H	m3	0	100		

4. 設計変更について

(3) 幅のある条件区分の変更(As舗装の厚さなど)

【事例】図面が変更になり、当初の積算条件区分外になった場合は、**条件区分の変更で対応**。但し、積算条件区分に含まれる範囲は、**変更しない**。

【記載例：アスファルト舗装 基層・中間層・表層】

3. 施工パッケージ(仮称)

3-1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
35mm以上45mm未満	1.4m未満	(表3.2)	
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

平均厚さ:50mm→55mm 変更○
平均厚さ:50mm→54mm 変更×

他に、“運搬距離変更”、“土質変更”、“昼夜間変更”等も条件区分の変更で対応する。

(注) 1. 上表は、車道・路肩部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む

3. 面積=本線+すりつけ部+非常駐車帯とする。

4. 設計変更について

(4) 施工機種の変更

自主施工を原則とするため、基準書記載の適用範囲(施工高さ、深さなど)及び積算条件区分に含まれる範囲は、変更しない。

【積算】

施工土量: 80,000m³
積算単価: 「土量50,000m³以上」で算出

積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位:m³)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m ³ 未満 ←
	土量50,000m ³ 以上 ←
	平均施工幅1m以上2m未満

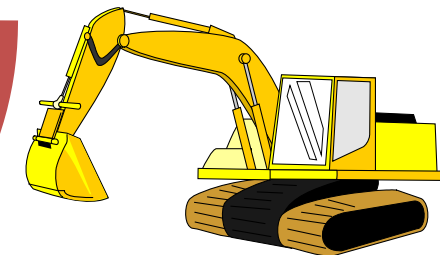
《施工パッケージで
想定している機械》

バックホウ 0.8m³
バックホウ 1.4m³

※基準書の代表機労材規格
一覧に表示されます。

【現場】

現場で使用した機械
バックホウ0.8m³



現場で0.8m³のバックホウを使用したからといって、
積算条件を「土量50,000m³未満」に変更しない。

5. その他

(1) 資料の入手先

「標準単価」は国総研ホームページで公表しています。

総合技術政策研究センター 建設システム課

▶ 施工パッケージ型積算方式

国土交通省では、受発注者双方の積算労力の軽減等を目的とした「ユニットプライス型積算方式」を平成16年度より一部の工事で試行してきましたが、当該積算方式について価格の妥当性への懸念、価格の透明性確保等の課題が指摘されてきました。このため、積算の効率化の一層の促進と「ユニットプライス型積算方式」の課題を改良した新たな積算方式として、『施工パッケージ型積算方式』の研究を行っています。

【技術情報】

- ▶平成24年度施工パッケージ型積算方式標準単価表 (2012.05)
※H24.4に提示していたものに一部誤植がありましたので訂正しております。
- ▶平成24年度施工パッケージ型積算方式標準単価表正誤表 (2012.05)
- ▶「施工パッケージ型積算方式(仮称)」の試行導入について (2012.05)

技術情報の一部はPDF形式のファイルとなっております。PDFファイルをWebブラウザ上で正常に表示できない場合は、こちらをご参照下さい。

なお、古いバージョンの『Adobe Acrobat Reader』だと、正常に表示されないおそれがありますので、最新バージョンのダウンロードを推奨します。

国総研トップページ>研究部のページ
>総合技術政策研究センター>建設システム課
>研究テーマ・技術情報>施工パッケージ型積算方式の研究

http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm

「数量算出要領」は国総研ホームページで公表しています。

総合技術政策研究センター 建設システム課

▶ 積算大系

公共土木工事の契約条件や価格算定条件の明確化、積算業務の効率化・合理化を図るため、統一性・一貫性がある積算大系を構築する研究をしています。

【技術情報】

- ▶新土木工事積算大系の解説 (2011.05)
- NEW ! ▶新土木工事積算大系における
工事工種体系ツリー及び用語定義集 (2008.09)
- ▶数量集計表様式(案) (2011.05)
- NEW ! ▶土木工事数量算出要領(案) (2011.05)

技術情報の一部はPDF形式のファイルとなっております。PDFファイルをWebブラウザ上で正常に表示できない場合は、こちらをご参照下さい。

なお、古いバージョンの『Adobe Acrobat Reader』だと、正常に表示されないおそれがありますので、最新バージョンのダウンロードを推奨します。

国総研トップページ>研究部のページ
>総合技術政策研究センター>建設システム課
>研究テーマ・技術情報>土木工事積算体系の構築

[http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme\(sekisan\).htm](http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme(sekisan).htm)

土木工事標準歩掛(積算基準)の入手方法は従来どおり。